

2019年7月25日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文 TEL 03-6367-3840
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,246	13.1	1,864	27.0	1,817	28.0	1,230	30.5
2019年3月期第1四半期	13,476	8.7	1,468	63.9	1,419	54.3	943	52.3

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 1,156百万円(18.7%) 2019年3月期第1四半期 974百万円(77.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.62	—
2019年3月期第1四半期	9.67	—

(注)当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	31,017	20,822	66.2	210.67
2019年3月期	33,904	20,592	59.9	208.11

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 20,548百万円 2019年3月期 20,299百万円

(注)当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,147	5.7	7,865	14.0	7,622	13.7	5,140	12.1	52.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	112,720,000 株	2019年3月期	112,720,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	15,178,211 株	2019年3月期	15,178,211 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	97,541,789 株	2019年3月期1Q	97,541,840 株

(注)当社は、2018年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感が引き続き重荷となったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新たに2024年3月期に向けて中期5ヵ年計画を策定しました。5年後の業績は連結売上高1,010億円、営業利益152億円、生産性を20%向上させて営業利益率15%、ROE25%を目標とします。この目標の達成に向けて、「データ経営」(*1)を経営の大方針とし、営業強化、自社商材・自社サービスの拡充、成長分野への集中投資、既存事業のスクラップアンドビルドを行うとともに、米国での投資育成事業であるIoTビジネスと暗号化セキュリティ事業を通じて海外事業への積極展開を推進しております。

ソリューションデザイン事業は、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、業務システムの分野の拡大に注力し、ニアショア開発・オフショア開発の一層の活用による更なる受注拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

フレームワークデザイン事業は、決済システムの開発など成長性・収益性の高い案件への転換を進めるとともに、今後大きく拡大が見込まれる「デジタルトランスフォーメーション(DX:ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念)」をキーワードとした案件の積極受注との両立を図っております。

ITサービス事業は、あらゆるものがインターネットに繋がりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大しております。より顧客のビジネス成長に直結した高付加価値サービスの提供にシフトすることで、事業の拡大と収益性の向上に繋げております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携しサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から開発・構築・保守運用までワンストップでのサービス提供を強化しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高15,246百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益1,864百万円(同27.0%増)、経常利益1,817百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,230百万円(同30.5%増)となりました。

(*1) データ経営とは、顧客ニーズの早期把握と事業のより効果的なスクラップアンドビルドを迅速に行うために、精度の高い原価管理とリアルな損益を早期掌握すること。これを実現するには日々の事業活動で発生する膨大なデータに基づく統計的な思慮による経営が必要であり、当社では自社開発したCanbus.プラットフォームで構築したIT経営システムを使ってデータ経営を実現します。

なお、当第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は5,601百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は970百万円(同35.7%増)となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*2)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連が堅調に推移しました。当社の強みである通信をキーワードに、ITS(高度道路交通システム)に関わるアプリケーション開発やモビリティサービスに関わる新たな領域で受注を獲得しております。

当分野は長期的な重点注力分野として、自動車開発において重要なISO26262(*3)の取得、MONETコンソーシアム(*4)への参加を通じてモビリティ分野での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

- (*2) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- (*3) ISO26262とは、自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格のこと。
- (*4) MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛、通信など生活を支えるシステムに関わる分野では、5G通信のインフラ整備やIoT機器を活用したスマート駐車場、スマートガスなど収益性の高い分野へ経営資源を移動した結果、売上を大きく伸ばしました。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育など、ネットビジネスに関わる分野では、益々拡大するネットショッピング市場に関わるECサイトやキャッシュレス決済に関わる開発に加え、5Gに向けたサービスの改修および新規開発・評価業務で売上を伸ばしました。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、「ロボット・情報家電」、「人工知能 (AI)」、「IoT関連機器」の開発業務へのシフトを推進しております。

(業務システム)

業務システムの分野は、企業の生産性向上・業務効率化の実現に向けて需要が益々増加しております。従来のスクラッチ開発に加えて、OSS (Open Source Software) を活用した短納期・低コストのサービスを提供し、DXの実現を含む顧客課題を柔軟に解決することで大きく売上を伸ばしました。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、前期から続く大型保険システム開発の維持および新規の金融、保険、業務システム開発の受注により堅調に推移しました。

新規サービス分野では、前期に続き業務自動化ソリューションのライセンス販売を軸にしたプロダクトベンダーとの協業、展示会やセミナー等のプロモーション、キャンペーンを積極的に推進、開発支援等も増加し受注が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,349百万円 (前年同期比7.8%増)、営業利益は230百万円 (同28.0%増) となりました。

③ITサービス事業

あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」といった企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境のもと、システムの運用・保守、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポート」、「ITインフラ構築」といった請負型業務へのシフトに加え、顧客のプロフィット部門を中心に戦略的IT活用を支援する「PMO」に注力した結果、高付加価値案件の受注が拡大しました。

また、働き方改革に対応した「AIチャットボット」、「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」やWindows7のサポート終了を見据えた「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を営業フックに新規顧客を開拓しました。さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、採用手法の多様化により順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,024百万円 (前年同期比11.3%増)、営業利益は252百万円 (同14.0%増) となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、「ITを活用した生産性の向上」、「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルPC+クラウドソリューションサービスの提案およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しました。

こうした中、Windows7搭載機の更新需要に加え、開発を含むシステムの一括案件など多くのサーバーソリューションを獲得したことにより、計画を上回ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は5,959百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は409百万円(同26.6%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep(*5)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が既存顧客のニーズを的確に捉え、アップセルに繋がりました。さらに、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが求められる大型案件においても、競合他社との差別化に成功し受注に至っております。

また、DXを実現するビジネスアプリプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット(*5)』は、スタートアップ企業や働き方改革などDXを推進する大手企業の部門からの引き合いを多くいただき、受注が堅調に推移しております。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は282百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益は18百万円(同51.6%減)となりました。

(*5) 『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

⑥海外事業

米国子会社は、大手製造業既存顧客からの継続受注に加え、前期末に始まった東海岸の新規日系顧客からの追加開発案件も獲得し、ベトナムオフショアを使った開発を進めるなど取り組みを強化しております。

また、米国子会社とPlasma社との合弁会社ONE Tech社は、Plasma社の「IoTプラットフォーム」がオーストラリアで大規模な農業IoTに採用されたことに伴い受注した、AI部分の開発を継続しております。直近では在米日系企業からのIoT系案件の引き合いも増えており、それに加え米国をはじめとするグローバルでのIoT受注については、引き続きPlasma社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるStrongKey社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション『Tellaro』」はCCPA(*6)の2020年1月施行を前に問い合わせが増えており、今期下期からの日本での販売本格化に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備、マーケティング活動および営業戦略の立案を行い、雑誌広告を開始しました。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は22百万円(前年同期比10.4%増)、営業損失は18百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

(*6) CCPAとは「California Consumer Privacy Act」の略で、消費者に自身の個人情報の取扱いをコントロールする権利を与えるためのカリフォルニアの州法。対象はカリフォルニア内の企業だけにとどまらず、一定の売上(\$25百万)を上げており、かつカリフォルニア州民の個人情報(名刺やメールアドレスなどを含む)などを取得したことがある企業は対象となる。

⑦投資育成事業

株式会社インターネットオブシングスは、Canbus. の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション(Canbus. スマートフォンアプリ)の開発を行っております。また、企業内のデータをCanbus. に取り込むためのIoTセンサーの開発や車の情報を取り込むためのOBD II(自己診断機能インタフェース)モジュール開発も行っており、LoRaなどLPWAのIoTネットワークを活用したIoTサービスによる収益化を推進しております。

スマートフォン向けゲームコンテンツの開発・運営を行う株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームを大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。今期からゲーム以外のシステム設計・開発も受注するべく、海外オフショアとの連携強化を図っております。当第1四半期においては、サービス中の受託タイトルおよび受託開発案件の終了が重なる中、既存タイトルで新イベントを開催しゲーム内の活性化を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は63百万円(前年同期比43.1%減)、営業利益は1百万円(同77.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,017百万円(前期末は33,904百万円)となり、前期末と比較して2,887百万円の減少となりました。流動資産は26,737百万円(前期末は29,166百万円)となり、前期末と比較して2,429百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,502百万円の減少、現金及び預金1,074百万円の減少によるものであります。固定資産は4,279百万円(前期末は4,738百万円)となり、前期末と比較して458百万円の減少となりました。有形固定資産は611百万円(前期末は588百万円)となり、前期末と比較して23百万円の増加となりました。無形固定資産は305百万円(前期末は307百万円)となり、前期末と比較して2百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,362百万円(前期末は3,842百万円)となり、前期末と比較して479百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産384百万円の減少、投資有価証券102百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は10,195百万円(前期末は13,312百万円)となり、前期末と比較して3,117百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等1,558百万円の減少、買掛金1,280百万円の減少、賞与引当金953百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は20,822百万円(前期末は20,592百万円)となり、前期末と比較して230百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,230百万円、剰余金の配当926百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.3ポイント上昇し66.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年5月9日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,376	13,302
受取手形及び売掛金	13,486	11,984
商品	899	955
仕掛品	7	5
その他	397	491
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,166	26,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	232	229
工具、器具及び備品(純額)	280	309
土地	36	36
その他(純額)	39	35
有形固定資産合計	588	611
無形固定資産		
ソフトウェア	31	28
ソフトウェア仮勘定	274	274
その他	2	2
無形固定資産合計	307	305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312	2,210
敷金及び保証金	788	797
繰延税金資産	707	322
その他	32	32
投資その他の資産合計	3,842	3,362
固定資産合計	4,738	4,279
資産合計	33,904	31,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,056	4,776
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,547	1,812
未払法人税等	1,853	295
賞与引当金	1,494	541
その他	725	1,134
流動負債合計	13,227	10,110
固定負債		
その他	85	85
固定負債合計	85	85
負債合計	13,312	10,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	16,667	16,971
自己株式	△3,155	△3,155
株主資本合計	20,416	20,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△74
為替換算調整勘定	△54	△97
その他の包括利益累計額合計	△117	△171
非支配株主持分	292	273
純資産合計	20,592	20,822
負債純資産合計	33,904	31,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,476	15,246
売上原価	10,523	11,847
売上総利益	2,953	3,399
販売費及び一般管理費	1,485	1,535
営業利益	1,468	1,864
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
助成金収入	3	2
受取手数料	2	2
その他	3	0
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	57	50
その他	0	2
営業外費用合計	59	54
経常利益	1,419	1,817
特別損失		
会員権評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	1,412	1,817
法人税、住民税及び事業税	141	215
法人税等調整額	335	390
法人税等合計	477	605
四半期純利益	935	1,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	1,230

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	935	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△12
為替換算調整勘定	9	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△31
その他の包括利益合計	39	△54
四半期包括利益	974	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	4,854	1,251	1,792	5,224	227	16	111	-	13,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	-	25	1	0	4	-	△91	-
計	4,913	1,251	1,818	5,225	227	20	111	△91	13,476
セグメント利益又は損失(△)	715	179	221	323	37	△16	5	-	1,468

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高									
外部顧客への売上高	5,588	1,349	1,990	5,955	282	16	63	-	15,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	33	4	0	5	-	△56	-
計	5,601	1,349	2,024	5,959	282	22	63	△56	15,246
セグメント利益又は損失(△)	970	230	252	409	18	△18	1	-	1,864

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

なお、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えをうえて算定しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,920	112.0
フレームワークデザイン事業	945	106.2
ITサービス事業	1,482	110.7
合計	6,349	110.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューションデザイン事業	5,260	108.5	5,619	125.7
フレームワークデザイン事業	1,294	111.4	2,390	113.5
ITサービス事業	2,011	111.3	4,123	108.1
合計	8,566	109.6	12,132	116.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	5,588	115.1
フレームワークデザイン事業	1,349	107.8
ITサービス事業	1,990	111.0
ソリューション営業	5,955	114.0
クラウド事業	282	124.3
海外事業	16	103.2
投資育成事業	63	56.9
合計	15,246	113.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。